

香港人権法案のここが大切

香港での警察と抗議デモ参加者との激しい衝突が報道されています。デモの先行きが不透明な中、米国上院でデモ隊を支持する内容である香港人権法案が可決しました。米中貿易交渉が合意を目指す中での米議会の動きに中国政府は不満を示しています。市場では小幅ながら、リスク回避姿勢を反映して円高ドル安が進行しました。

香港人権法案：米上院でも可決、仮に成立なら報復すると中国は警告

米上院本会議は2019年11月19日、香港人権法案(「香港人権・民主主義法案」)を全会一致で可決しました。同法案はデモ参加者らを支援し、デモを暴力的に制圧しないよう中国に警告するのが目的となっています。

なお、下院は10月に同様の法案をやはり全会一致で可決しています。中国政府は法案に反対しており、成立すれば報復すると警告しています。

どこに注目すべきか：香港人権法案、一国二制度、署名、議会

香港での警察と抗議デモ参加者との激しい衝突が報道されています。デモの先行きが不透明な中、米国上院でデモ隊を支持する内容である香港人権法案が可決しました。米中貿易交渉が合意を目指す中での米議会の動きに中国政府は不満を示しています。市場では小幅ながら、リスク回避姿勢を反映して円高ドル安が進行しました(図表1参照)。

まず、香港人権法案について基本的なことを整理します。同法案の前提は米国が香港に高度の自治を認めた「一国二制度」が守られているかについて、毎年、米國務省による検証を行うものです。米国は一国二制度を前提に、ビザの発給や関税などで香港を中国本土よりも優遇していますが、香港人権法案の検証により香港への優遇を取り消す可能性も含まれるようです。

中国が検証について反対するのは当然ですが、香港にとっても優遇措置の制限は厳しい内容です。それでも、香港の基本的自由・自治が損なわれた場合にその責任を負う当局者に制裁を科す条項も盛り込まれた法案の成立を求める香港デモ隊の動きが報道されています。

次に香港人権法案が法律として成立する道筋ですが、上院と下院で内容が若干異なるため、恐らく両院で法案の一本化作業が行われた後に、トランプ大統領が署名すれば成立という流れです。したがって、今後の最大の注目はトランプ

大統領が署名するかどうか、ということになります。

なお、議会は法案について、共和党、民主党とも支持する超党派の対応となっています。また、共和党の考えを反映していると見られるペンス副大統領は、香港のデモ参加者らに暴力が行使されれば対中貿易協定に米国が署名するのは難しいだろうとの見解にまで言及しています。

注目のトランプ大統領ですが、香港人権法案についてはほぼ沈黙を保っています。そのような中、マコネル共和党上院院内総務はトランプ大統領に対し、デモ参加者への支持表明を求めています。トランプ大統領の香港デモへのコメントは限られますが、8月にニュージャージー州で「天安門のように再び武力を使えば、取引が困難になる」と述べたことはありますが、明瞭なトランプ節からは程遠い印象です。当時と異なり、現局面では中国との通商交渉で部分合意を模索する微妙な時期だけに、トランプ大統領といえども、慎重にならざるを得ない状況と見られます。

中国外務省は20日に、香港人権法案が成立すれば報復するとあらためて警告しています。米中貿易交渉への影響が懸念されます。

もっとも、中国の反発は当然ながら予想される事態です。一方、トランプ大統領が署名するかなど、今後の行動を予想することはきわめて困難で、当面は注視が必要です。そこでポイントとなるのは、トランプ大統領と議会の間で、中国に対する微妙な姿勢の違いが見られることです。

図表1：日本円(対ドル)レートの推移



出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成